

令和元年8月1日付【水道産業新聞】  
災害時支援者育成講習会開く  
＜査定資料作成のポイントなど学ぶ＞

## 査定資料作成のポイントなど学ぶ

### 水コン協 災害時支援者育成講習会開く

全国上下水道コンサルタント協会は7月16日、都内で令和元年度災害時支援者育成講習会を開いた。会員をはじめ、地方

公共団体の下水道担当職員など約120人が参加。実際に下水道施設の復旧に携わった協会員の講演を通じ、主にコンサルタントが受託する査定資料作成業務のポイントや、調査・応急復旧における関係者との連携について学んだ。

初めに、小林将大・国土交通省下水道部下水道事業課広域調整係長が、「下水道の災害復旧につ

いて」と題し、災害復旧関係事業で国庫負担の対象となる工事の基準などについて説明した。

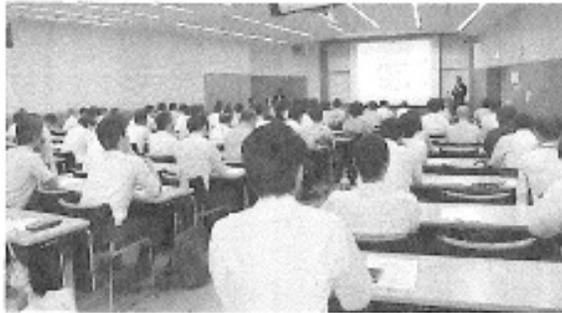
協会員の講演では、戸田寛之氏（NJS）が、昨年10月に水コン協が改定発刊した「災害時支援マニュアル（下水道版）2018年度版」を紹介し、災害復旧制度の概要や復旧事業の流れ、応急工事、災害査定の簡素化と事前ルール化について説明した。

山本整氏（日水コン）は、管路施設の災害復旧について、熊本地震と北海道胆振東部地震の事例

小宮善幸氏（日本水工設計）は、処理場・ポンプ場施設の災害復旧につ

いて、下水道BCP計画の策定や、包括民間委託やコンソーシアムに発災から二次調査までの対応を含めること、3DCADの導入などが、災害査定の簡素化に有効とした。

櫻井克信氏（日水コン）は、「災害復旧支援パートナーと契約」と題し、熊本地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震において災害復旧業務にあたった協会員を対象に実施したアンケート調査から見えてきた契約のパターンや、契約上の留意点について話した。コンサルタントが調査や応急復旧の段階から支援に関わるケースが増えており、口頭で依頼を受けた場合にも、支援要請書ができるだけ早い段階で受け取ることや、関係者間の業務分拍を明確にすること、清算方法を確認しておくことなどが、トラブルを未然に防ぐために必要だとした。



実際に施設復旧に携わった協会員が講演

をまじえながら、日本下水道管路管理業協会との連携による二次調査や、査定資料作成のポイントを説明。実際の工事では、重大変更の可能性があるため、省略単価による積算を積極的に採用する必要があるとした。